

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 公益財団法人岡山県環境保全事業団	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒701-0212 岡山市南区内尾665-1
----	---------------------------------	----	--

本票作成 部署名：総務企画部総務企画課

主たる業種	分類コード	88	業種名：廃棄物処理業
-------	-------	----	------------

事業の概要 循環資源（廃棄物）事業、環境調査事業、環境保全事業
従業員122名(H29年4月現在)

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	水島処分場	倉敷市水島川崎通1-18
	②	内尾事務所	岡山市南区内尾665-1
	③	環境学習センター	岡山市北区下石井2-2-10

特定事業者の該当要件 ①燃料等原油換算1,500kl以上 ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 ③CO₂換算3,000t以上
(●工場等の数 3 所 ●車両台数(②該当の場合) 台)

温室効果ガス排出量	基準年度(平成26年度)	(平成29)年度排出量	目標年度(平成31年度)
	48,061 t CO ₂	54,947 t CO ₂	47,821 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成29)年度排出量
	①	水島処分場	54,553 t CO ₂
	②	内尾事務所	381 t CO ₂
	③	環境学習センター	13 t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況 計画期間：平成27年度～平成31年度(5箇年度)

<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(29)年度削減実績	目標削減率	目標達成
<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△17.8 %	0.5 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 水島処分場(水島クリーンセンター)における汚泥処理量	原単位当たり排出量		
		基準年度	(29)年度	目標年度
		0.751 t CO ₂ /(t)	0.885 t CO ₂ /(t)	0.747 t CO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成29年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

・平成29年度において、水島処分場で予定していた「工水用ポンプの停止」を実施した。
 ・温室効果ガス排出量については、水島処分場(水島クリーンセンター)において、基準年度と比較すると、灯油使用量の減少により約840 t-CO₂の減少、又、RPF, RDF使用の減少に伴い約3,200 t-CO₂減少したものの、同センターの廃プラ焼却に伴い約11,600 t-CO₂増加したため、総量としては約14% (約6,900 t-CO₂) の増加となった。
 ・原単位基準においては、序数である汚泥処理量が、基準年度より約1,900t (約3%) 減少したことにより、結果的に17.8%の増となり、目標未達成となった。

【推進体制】

平成15年に導入した環境マネジメントシステムのしくみを利用し、省エネルギーに関する推進体制を整備し、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者、各部所の推進責任者により構成した環境経営推進委員会を設置し、省エネルギーの推進に係る報告・協議を行った。
また、各部所で選任したエコアクション2.1推進責任者・担当者を中心に具体的な活動を推進した。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
全体	<p>【H29年度実施した措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議室等、不使用エリア・不使用時の消灯、空調停止 ・ノー残業デー（週1日）設定による節電の実施 ・パソコンの省エネ（離席時のシャットダウン等）の実施
水島処分場	<ul style="list-style-type: none"> ・灯油代替燃料（RDF・RPF）の導入と効率的な燃焼管理の徹底 ・冷却用送風機の停止 ・工水用ポンプの停止
内尾事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・施錠管理に併せた、照明、エアコンの消忘れ確認
全体	<p>【今後実施予定分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンの省エネ設定 ・退社時におけるパソコン、モニター、プリンターの電源オフ ・ノー残業デー（週1日）設定による節電の実施
水島処分場	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネタイプ照明灯具への更新 ・省エネタイプの空調への更新 ・冷却塔用送風機の停止 ・工水用ポンプの停止
内尾事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・計量分析機器の効率的な稼働管理 ・施錠管理に併せた、照明、エアコンの消忘れ確認 ・分析室の空調の改修

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	有	<p>○水島処分場の修景緑化（苗木植栽）</p> <p>H29年度 実績 = 2,981㎡、 769本 H30年度 計画 = 3,200㎡、 800本 H31年度 計画 = 3,200㎡、 800本</p>
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

【平成29年度普及啓発活動の実績等】

- ・環境学習センター「アスエコ」において、地域環境保全の普及啓発・学習活動を実施。
- ・地球温暖化、資源リサイクル、自然保護をテーマとした環境学習や出前講座等を実施（実績333件）、また、エコツアー・環境フォーラム等も実施。
- ・環境団体等の情報交換の場としての「環境学習協働推進広場」の設置・運営と、環境学習指導者養成講座を実施。
- ・個人、企業の温暖化防止取り組みを宣言してもらう「アースキーパー・メンバーシップ制度」では、平成29年度末での登録会員数は12,135会員。
- ・家庭の省エネ推進につながる「うちエコ診断事業」を実施。
- ・家庭での電気使用量削減に取り組むイベント「省エネサマーチャレンジ」や、夏の暑い日差しをやわらげ省エネやCO2削減にもつながる「緑のカーテンコンテスト」等を実施。
- ・水島処分場での太陽光発電量 9,201kWh/年、風力発電量 82kWh/年。内尾事務所での太陽光発電量 12,493kWh/年。

【参考情報】

県管理用	
------	--

※以下は参考資料のため、提出は不要です。

主たる業種・・・分類コード、業種名一覧表
(日本標準産業分類(平成19年11月改訂版)中分類)

01	農業
02	林業
03	漁業(水産養殖業を除く)
04	水産養殖業
05	鉱業,採石業,砂利採取業
06	総合工事業
07	職別工事業(設備工事業を除く)
08	設備工事業
09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業
16	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	ゴム製品製造業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業(信書便事業を含む)
50	各種商品卸売業

51	繊維・衣服等卸売業
52	飲食料品卸売業
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
54	機械器具卸売業
55	その他の卸売業
56	各種商品小売業
57	織物・衣服・身の回り品小売業
58	飲食料品小売業
59	機械器具小売業
60	その他の小売業
61	無店舗小売業
62	銀行業
63	協同組織金融業
64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
65	金融商品取引業、商品先物取引業
66	補助的金融業等
67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業
70	物品賃貸業
71	学術・開発研究機関
72	専門サービス業(他に分類されないもの)
73	広告業
74	技術サービス業(他に分類されないもの)
75	宿泊業
76	飲食店
77	持ち帰り・配達飲食サービス業
78	洗濯・理容・美容・浴場業
79	その他の生活関連サービス業
80	娯楽業
81	学校教育
82	その他の教育、学習支援業
83	医療業
84	保健衛生
85	社会保険・社会福祉・介護事業
86	郵便局
87	協同組合(他に分類されないもの)
88	廃棄物処理業
89	自動車整備業
90	機械等修理業(別掲を除く)
91	職業紹介・労働者派遣業
92	その他の事業サービス業
93	政治・経済・文化団体
94	宗教
95	その他のサービス業
96	外国公務
97	国家公務
98	地方公務
99	分類不能の産業

ベンチマーク指標の状況

(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

対象事業の名称	指標	(指標の内容)
高炉による鉄鋼業	0.531 kl/t 以下	粗鋼量当たりのエネルギー使用量
電炉による普通鋼製造業	0.143 kl/t 以下	上工程の原単位(粗鋼量当たりのエネルギー使用量)と 下工程の原単位(圧延量当たりのエネルギー使用量)
電炉による特殊鋼製造業	0.36 kl/t 以下	上工程の原単位(粗鋼量当たりのエネルギー使用量)と 下工程の原単位(出荷量当たりのエネルギー使用量)
電力供給業	A:1.0 0 かつ 以上 B:44.3%	A:各発電方式(石炭・ガス・石油その他の燃料)の発電効率を 発電効率の目標値で除した値と各発電方式による発電量の 比率と積の和 B:各発電方式(石炭・ガス・石油その他の燃料)の発電効率と 発電方式による発電量の比率と積の和
セメント製造業	3,739 MJ/t 以下	原料工程、焼成工程、仕上げ工程、出荷工程等それぞ れの工程における生産量(出荷量)当たりのエネルギー 使用量の和
洋紙製造業	6,626 MJ/t 以下	洋紙製造工程の洋紙生産量当たりのエネルギー使用 量
板紙製造業	4,944 MJ/t 以下	板紙製造工程の板紙生産量当たりのエネルギー使用 量
石油精製業	0.876 以下	石油精製工程の標準エネルギー使用量(当該工程に 含まれる装置ごとの通油量に適切であると認められる 係数を乗じた値の和)当たりのエネルギー使用量
石油化学系基礎製品製造業	11.9 GJ/t 以下	エチレン等製造設備におけるエチレン等の生産量当 たりのエネルギー使用量
ソーダ工業	3.22 GJ/t 以下	電解工程の電解槽払出カセイソーダ重量当たりのエネ ルギー使用量と濃縮工程の液体カセイソーダ重量当 たりの蒸気使用熱量の和
コンビニエンスストア業	845 /百万 KWh 円以 下	当該事業を行っている店舗における電気使用量の合計 量を当該店舗の売上高(税抜)の合計量にて除した値
ホテル業	0.723 以下	当該事業を行っているホテルにおけるエネルギー使用 量(単位 ギガジュール)を①から⑦の合計量(単位 ギ ガジュール)にて除した値を、ホテルごとの エネルギー 使用量により加重平均した値 ①宿泊・共用部門の面積(単位 平方メートル)に2.238を 乗じた値 ②食堂・宴会場の面積(単位 平方メートル)に6.060を乗 じた値 ③屋内駐車場の面積(単位 平方メートル)に0.831を乗 じた値 ④収容人数(単位 人)に-48.241を乗じた値 ⑤従業員数(単位 人)に32.745を乗じた値 ⑥年間の宿泊客数(単位 人)に0.152を乗じた値 ⑦年間の飲食・宴会利用客数(単位 人)に0.030を乗 じた値

<p>百貨店業 (商業統計で掲げる業態分類表 における百貨店業)</p>	<p>0.792 以下</p>	<p>当該事業を行っている店舗におけるエネルギー使用量 (単位 キロリットル)を①と②の合計量(単位 キロリット ル)にて除した値を、店舗ごとのエネルギー使用量によ り加重平均した値 ①延床面積(単位 平方メートル)に0.0531を乗じた値 ②売上高(単位 百万円)に0.0256を乗じた値</p>
--	----------------------------	--

【参考】入力チェック項目（提出不要・印刷不要）

※「記入漏れ」や「入力ミス」がないかどうか確認してください。

該当項目	確認	対応
氏名	OK	
住所、郵便番号	OK	
部署名	OK	
主たる業種	OK	
事業の概要	OK	
工場等の名称、所在地	OK	

※温室効果ガスの排出量の多いものから順に6か所まで記入してください。

※計画書に記入した順番で記載してください。

特定 当事業 業者の 該	該当要件	OK	
	※特定事業者の該当要件が2つ以上になる場合は、複数にチェックを入れてください。		
	※③については、非エネルギー起源等5.5ガスのCO2排出量が3,000t以上の場合のみチェックを		
	工場等の数	OK	
	車両台数	非該当	

温室 効果 ガス 排出 量	基準年度	OK	
	基準年度CO2排出量	OK	
	(前年度)平成29年度	OK	
	提出年度CO2排出量	OK	
	目標年度	OK	
	目標年度CO2排出量	OK	
	主な工場等の排出量	OK	

削減 目標 の 達	排出量基準	原単位基準	
	基準選択	OK	
	目標削減率	OK	
	目標達成	OK	

原単位基準の場合のみ

	排出量と関係を持つ値の内容	OK	
原 単 位 排 出 量 の	排出量単位	OK	
	指標の単位	OK	
	基準年度排出量	OK	
	提出年度排出量	OK	
	目標年度排出量	OK	

ベンチ マーク 指標	※該当事業者のみ記入ください。		
	対象事業の名称	要記入	『対象事業の名称』を入力してください。
	関連数値	要記入	『関連数値』を入力してください。

該当セル
B5
U5, T6
G7
G8
D9
F12～F17, T12～T17

①～③チェックボックス

入れてください。

M19
AC19

J21
E22
R21
N22
AD21
Y22
S24～S29

チェックボックス
V33
チェックボックス

E36
S38
U38
S37
X37
AC37

E41
V41